

会派代表質問

Q & A

2月定例会において市長の施政方針の所信表明があったため、会派代表議員が質問を行いました。ここでは、質問および答弁の内容をQ&A方式で紹介します。(本市議会では、代表質問の対象を施政方針に対する質問のみとしています)



代表 清風・公明 議員 五ノ井 惣一郎

市政執行の所信に伺う

Q 市政運営の基本となる考え方の中で、活力あるふるさと東松島の復興・発展に向け、最大限の取り組みの財源の所信は。

A 活力あるふるさとと・東松島市の復興・発展に向け、平成29年4月の市長選で掲げたマニフェストおよび市総合計画の目標実現のため、国・県の財源の有効活用を図り、最大限の取り組みを進める。

Q 復興庁は「復興・創生期間」を10年から5年延長した。このことにより延長5年間の本市に係わる事業について、本市では、被災者の心身のケアと



▲東矢本駅北団地防災集団移転「あおい地区」

心の復興を支援する「被災者サポートセンター運営事業」、地域コミュニティの再生に向けた復興まちづくり推進員による「コミュニティ活動支援」を継続実施するとともに「令和の果樹の花里づくり事業」や「JR矢本駅前南北通路」等について、これまで同様に財源の確保に向けて国に対し強く要望しながら、事業推進を図る。令和2年度は、復興の完結へのラストスパートの年度と位置付けており、国・県の財源を最大限活用し事業完結に取り組む。



代表 清新会 滝 健一 議員

高校の誘致で地域の活性化を

Q 「日本ウェルネス宮城高等学校」の誘致により、小野地域の活性化と地方創生の推進に大きな効用がある。これを十分享受するために予想される課題解決に向けた取り組みを図る必要があると思うが、その考えは。

A 私立高校の開校に伴い、学校周辺の環境変化が予想されるが、心配されるような課題が生じるとは考えてない。仮に課題が生じた際は、市がいち早く地域および学校と調整を行っていく。本市としては、小野地域の皆様に喜んで頂けるように努める。

Q 全寮制で私立の「日本ウェルネス宮城高等学校」の誘致により、小野地域の活性化と地方創生の推進に大きな効用がある。これを十分享受するために予想される課題解決に向けた取り組みを図る必要があると思うが、その考えは。



▲開校で小野地域および全市の活性化がさらに進むことを期待

Q 消防団員の確保や士気高揚のため、抜本的な方策を検討すべき。

A 団員の確保や士気高揚を幹部と協議し、定員や組織の見直し、手当等の改善に努めて行く。

Q 道路ののり面等にごみが多い。2020オリパラの関連事業等が開催されるため、長期的展望の施策や啓発について。

A 長期的展望に立ってSDGsの理念沿って環境美化活動がさらに進むよう、市民への意識啓発を行っている。



代表 市民クラブ 佐藤 富夫 議員

令和2年度の行財政経営を問う

Q 一般会計は前年度比約61億円の減額である。予算編成のポイントは。

A 市税増が見込めない中、事業の必要性や優先度、時期見直し等、厳しく予算査定を行った。財源確保は国からとふるさと納税の増。

Q 国の「復興加速化のための第8次提言」を本市行政経営方針への反映は。

A 同提言により被災地の要望をした結果さらなる復興の基本方針が閣議決定された。市としてはマンパワーの確保、心のケア、生活・健康支援、コミュニティ再生、企業誘致予算を計上した。

Q 財政調整基金が枯渇に向かっていく大丈夫か。

A さまざまな行政努力で10億円は確保する。

Q 道の駅の実現性は。

A ハードルは高い。各省庁からの財源確保等で実現を目指す。

Q 市の組織、班制から係制への改革は市民の利益と職員の仕事の問題。市民の戸惑いが有ってはならない。その方策は。

A 職員のモチベーション向上教育による行政効果とPRにより、市民に迷惑を掛けずスムーズな移行をする。



▲市役所は市民の役に立つところ、スムーズな移行を